

# 沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (流域下水道事業:沖縄県)

事業分野：下水道

## 【事業概要】

- 事業名
  - ・流域下水道事業
- 地区名
  - ・中部流域下水道
  - ・中城湾流域下水道
  - ・中城湾南部流域下水道
- 事業概要

・総事業費：26,760,000千円  
(うち国費:19,007,415千円)

・事業主体：沖縄県

・事業期間：平成24年度～令和8年度

・事業内容：下水道施設の設置、老朽化施設の改築(污水管渠の耐震化、処理場の老朽化対策など)



## H27年度以降の予算減額の影響

- ・地震により下水道機能が損なわれないう、污水管渠の耐震性を確保する必要があるが、事業の進捗が遅れ、**発災時の下水道機能損失のリスクが高まっている。**
- ・汚水処理は、**停止することができない施設**であるが、老朽化した施設の改善に遅れが生じており、**施設停止のリスクが高まっている。**

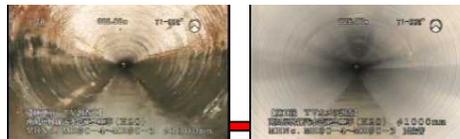


具体的な県民生活等への影響

### ①低耐震化率等のリスク

#### 【沖縄県の現状】

- ・重要な幹線の延長 117.2km
- ・耐震を確保した延長 45.9km
- ・耐震化率 **39.2%**  
(全国平均 54.8%)  
※令和3年度実績



污水管更生工事(那覇市内での施工事例)  
※管更生工事とは、管渠内側を再構築することにより、耐震化・老朽化対策を図る工法

### ②老朽化した施設のリスク

- ・昭和47年度から下水道事業に着手した地域では、施設の老朽化が急増しており、下水道施設起因の道路陥没事故や処理場などの施設停止などの**リスクが高まっている。**
- ・下水道施設全体を一体的に捉え、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や施設停止を未然に防止するため、**計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことが求められている。**

○発災時においても下水道機能を維持するためには、耐震化の促進、事故等を未然に防止するための計画的な維持管理、老朽化対策の**取組みを加速する必要がある。**

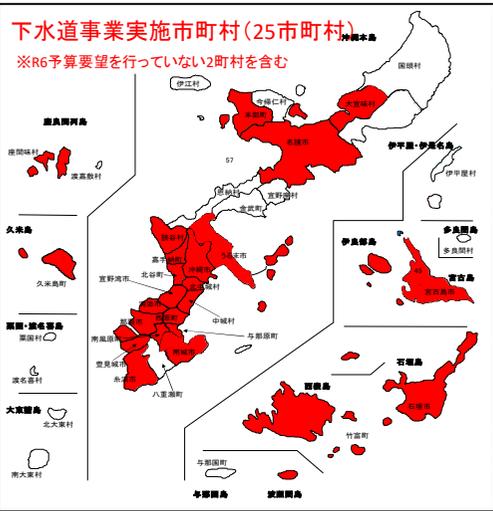
○特に平成29年度以降、要望額に対する予算額が大幅に減少していることから、**耐震化や老朽化対策を要する施設のストックが増加し、リスクが増大している。**

# 沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (公共下水道事業:下水道事業を実施する23市町村)

事業分野：下水道

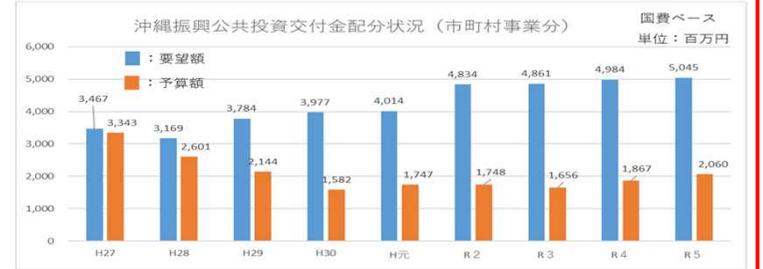
## 【事業概要】

- 事業名
  - ・公共下水道事業
- 地区名
  - ・那覇市など23市町村
- 事業概要
  - ・総事業費 : 58,589,291 千円  
(うち国費:35,311,685 千円)
  - ・事業主体 : 市町村
  - ・事業期間 : 平成24年度～令和11年度
  - ・事業内容 : 下水道施設の設置  
(未普及対策など)、老朽化施設の改築(処理場の老朽化対策など)



## H27年度以降の予算減額の影響

沖縄污水再生ちゅら水プラン(沖縄県下水道等整備構想)に掲げる目標値達成に向けた污水管渠の整備や、施設の老朽化対策等を推進する必要があるが、事業の進捗に影響が生じている。



### ①未普及対策の遅れ

・沖縄污水再生ちゅら水プランでは、下水道の早期整備に向けて、R8年度時点で下水道処理人口普及率77.6%を目指し取り組んでいるものの、近年整備に遅れが生じ、目標値と実績値の差が広がる一方となっている。

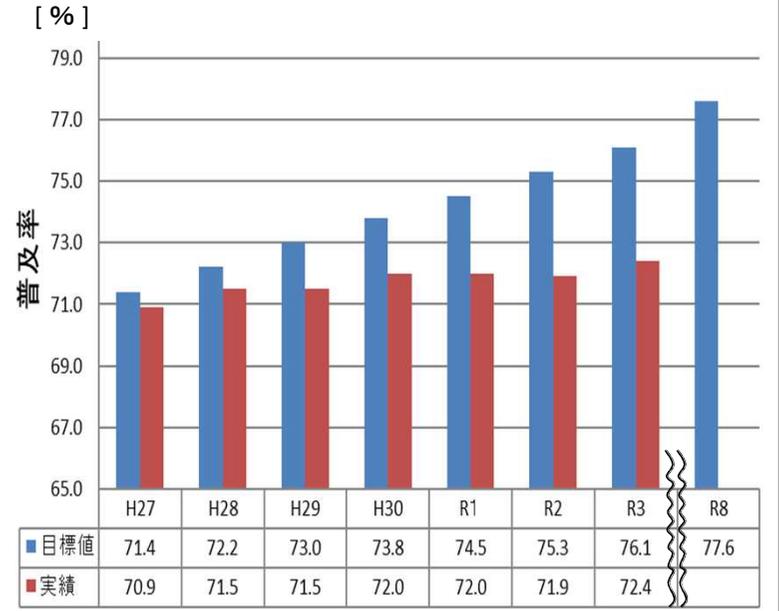
### ②老朽化対策の遅れ

・下水道の機能を維持するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した管渠、ポンプ場、下水処理場(水処理施設)の改築等を行う必要があるが、遅れが生じている。

具体的な県民生活等への影響

○下水道の役割(公衆衛生の向上、生活環境の改善等)を果たすためには、未普及対策や老朽化対策を加速する必要がある。

## 下水道処理人口普及率の推移



・下水道処理人口普及率[%]=下水道区域内人口÷行政人口  
・R8目標は、沖縄污水再生ちゅら水プラン(2023)で定めた目標値

# 沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例

(公営住宅整備事業: 県営建替工事、公営住宅等ストック総合改善事業: 高層住宅外壁改修工事)

事業分野: 住宅

## 【事業概要】

### ○事業名

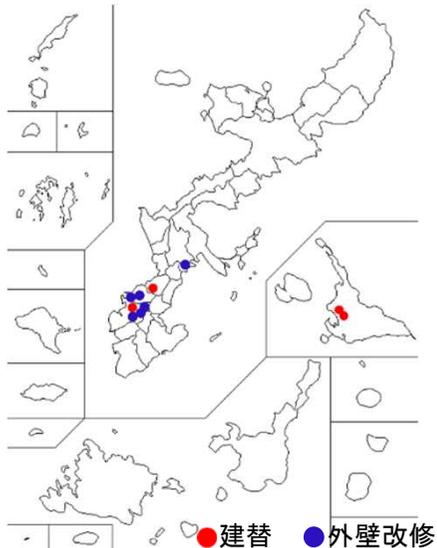
- ・公営住宅整備事業
- ・公営住宅等ストック総合改善事業

### ○地区名

- 建替: 平良南団地 他2団地
- 改修: 古波蔵市街地住宅 他5団地

### ○事業概要

- ・総事業費: 8,779,467千円  
(うち国費: 5,940,817千円)
- ・事業主体: 沖縄県
- ・事業期間: 令和3年度  
～令和7年度
- ・整備内容: 公営住宅の建替・改修



## H27年度以降の予算減額の影響

予算減額の影響を受け、予定していた工事を後ろ倒しにせざるを得ない状況が続いており、事業の進捗に影響が生じている。

事業進捗の影響	計画当初 (R3)	現況 (R5時点)
事業期間	5年	7年

### ①昭和57年以前に建設の公営住宅の建替遅れ

・昭和57年以前に建設された公営住宅は、老朽化や塩害による劣化が著しく、極めて危険な状態にある住棟があり、住民の安全性や防災上の観点から早急な建替が必要である。



平良北団地(宮古島市)

建替事業の遅れにより、公営住宅入居者の安全性や防災上の影響がある。

### ②劣化進行による危険性と事業費の増大

・改修工事の遅れにより劣化が躯体内部まで進行し、剥落部分等が増大

建物の剥離・剥落等が発生し、コンクリートスラブが歩行者および車に落ちる等、住民生活に危険が伴う。

改修工事では対応できず建替事業となると、移転等を要し住民に負担を強いることになり、事業費も増大となる。

あけぼの市街地住宅(那覇市)



具体的な県民生活等への影響

# 沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (水利施設整備事業(交付金事業):旧東第2地区(南大東村))

事業分野：農業農村整備

## 【事業概要】

### ○事業名

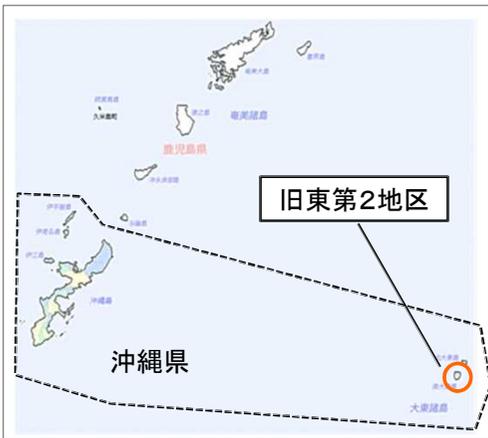
- ・水利施設整備事業  
(交付金事業)

### ○地区名

- ・旧東第2地区(南大東村)

### ○事業概要

- ・総事業費：3,525,800千円  
(うち国費：2,820,640千円)
- ・事業主体：沖縄県
- ・事業期間：平成23年度  
～令和8年度
- ・整備内容：農業用水源 1基



## H27年度以降の予算減額の影響

当初計画においては、H30年度より水源の供用開始を予定していたが、予算減額の影響を受け、事業進捗率の低下・供用開始予定年度の遅れが生じている。関連事業含め年間約6.3億円の効果発現に影響がでている。※根拠：令和2年度 公共事業再評価調書より

	H23	H24	～	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
当初計画	採択	→											
現計画	採択	→											

## 水源整備遅延による干ばつ被害

本地区受益地は、サトウキビ主体の農業経営が行われている。圃場区画は整備され、ハーベスター等による機械化が進んでいる。  
しかし、農業用水源が未整備のため、毎年のように干ばつ被害を受けており、農業用水源の早期整備が課題。

供用開始の遅れ(H30年度→R8年度)  
→効果発現遅れ(年間6.3億円)

具体的な県民生活等への影響

水源整備(貯水池)



水不足、塩害によるロール現象



干ばつ時のかん水効果



# 沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (農業基盤整備促進事業:伊計第1地区(うるま市))

事業分野: 農業農村整備

## 【事業概要】

### ○事業名

- ・農業基盤整備促進事業  
(交付金事業)

### ○地区名

- ・伊計第1地区(うるま市)

### ○事業概要

- ・総事業費: 1,018,300千円  
(うち国費: 814,640千円)
- ・事業期間: 令和6~10年度(予定)
- ・事業主体: 沖縄県
- ・受益面積: 40.3ha
- ・整備内容: 農業用排水施設  
(貯水池改修) 1基



## 予算減額の影響

ハード交付金を活用し、経年劣化により漏水した貯水池の改修を予定していたが、予算減額の影響を受け、事業採択の目処が立たないことに伴い、今後の高収益作物栽培に必要な不可欠な農業用水を供給できない状況が続いており、意欲ある農業者の定着を阻害する等、地域の農業振興に多大なる悪影響を与えているところ。

### 水源改修整備の遅延による影響

- 今後の高収益作物栽培に必要な不可欠な農業用水を供給できない状況。
- 島外から農業用水を輸送しているため、営農労力の負担や、作物転換への影響が生じている。

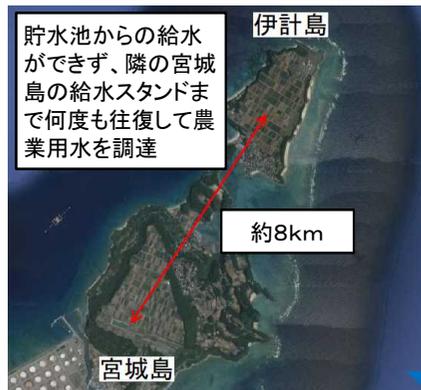
**採択のメドが立たない**

- 農業用水の十分な確保が困難になったことにより、栽培に多くの用水が必要なニンジン等の高収益作物転換の機会喪失。
- 農業用水調達に伴う労働コストの増大により、農業生産性や労働意欲の減少し、**農業者の定着を阻害**

**地域経済の衰退**

具体的な県民生活等への影響

貯水池改修前(漏水状況や現況営農)



貯水池改修後(他地区例)



営農の転換(他地区例)



# 沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (農地整備事業(交付金事業):吉富地区(南城市))

事業分野：農業農村整備

## 【事業概要】

### ○事業名

- ・農地整備事業  
(交付金事業)

### ○地区名

- ・吉富地区(南城市(旧知念村))

### ○事業概要

- ・総事業費：2,283,370千円  
(うち国費：1,712,528千円)
- ・事業主体：沖縄県
- ・事業期間：平成20年度  
～令和7年度
- ・整備内容：農業用水源 2基  
末端かんがい施設 25.2ha  
農業用道路 300m



## H27年度以降の予算減額の影響

当初計画においては、R2年度より供用開始を予定していたが、予算減額及び地すべりによる災害の影響を受け、事業進捗率の低下・供用開始予定年度の遅れが生じている。それに伴い、年間約1.5億円の事業効果発現にも影響が出ている。

根拠：令和4年度 沖縄県公共事業再評価調査より

	H20	～	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
当初計画	採択	→							
現計画	採択	→							

## かんがい施設整備の遅延による営農への影響

本地区では、都市近郊という立地条件を生かした、野菜等の高収益作物の栽培が盛んな地域となっている。しかしながら、水源及びかんがい施設の整備が未整備のため、排水路等から自前のポンプで取水散水し、多大な時間と労力を要しており、干ばつ時は十分な用水が確保できず、不安定な農業経営を強いられている。

供用開始の遅れ(R2年度→R7年度)  
→効果発現遅れ(年間1.5億円)

具体的な県民生活等への影響



# 沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (農業集落排水事業: 恩納第2地区(恩納村))

事業分野: 農業農村整備

## 【事業概要】

### ○事業名

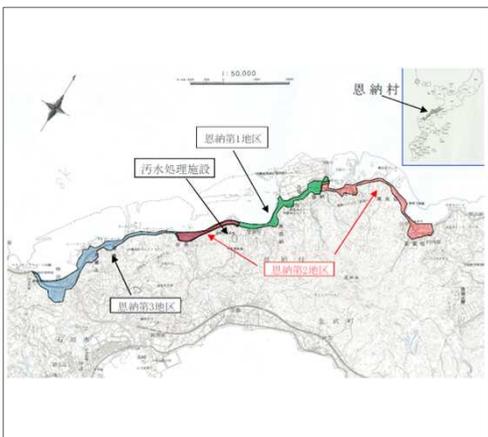
- ・農業集落排水事業

### ○地区名

- ・恩納第2地区(恩納村)

### ○事業概要

- ・総事業費: 5,507,073千円  
(うち国費: 4,130,304千円)
- ・事業主体: 恩納村
- ・事業期間: 平成27年度  
~ 令和6年度
- ・整備内容: 管路施設 24,737m  
資源循環施設 一式  
中継ポンプ施設 一式



## R2年度以降の予算減額の影響

当初計画においては、R2年度より供用開始を予定していたが、予算減額の影響を受け、事業進捗率の低下・供用開始予定年度の遅れが生じている。

	H27	~	R2	R3	R4	R5	R6
当初計画	→						
現計画	→						

## 農業集落排水施設整備の遅延による影響

恩納村恩納第2地区では、生活様式の高度化、混住化の進展に伴い、生活雑排水が増加し、その一部は未処理のまま集落内排水路から農業用水路や河川に流入し、その結果、水質の悪化に伴う営農効率の低下、悪臭による農作業中の不快感、また各水路の汚濁の進行からゴミの不法投棄が懸念され、農業及び農村生活環境の両面に大きな問題が生じている状況である。

## 供用開始の遅れ (R2年度 → R6年度)

具体的な県民生活等への影響

現状



環境への影響事例



左: 処理水 右: 未処理水

導入結果事例

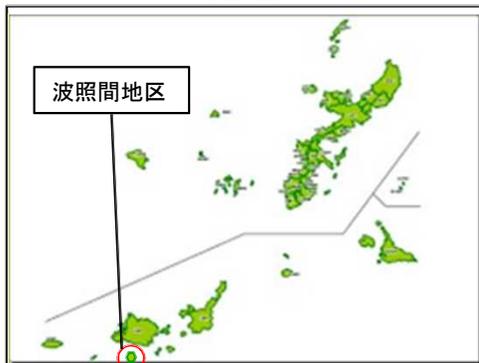


# 沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (漁港漁村環境整備事業:波照間地区(竹富町))

事業分野：漁港

## 【事業概要】

- 事業名
  - ・漁港漁村環境整備事業
- 地区名
  - ・波照間地区(竹富町)
- 事業概要
  - ・総事業費:471,058千円  
(うち国費:353,293千円)
  - ・事業主体：沖縄県
  - ・事業期間：令和3年度  
～令和8年度
  - ・整備内容：波除堤 209m  
岸壁 77m  
浮棧橋 1基  
船揚場 50m  
用地 580㎡



## 交付金事業予算減額の影響

ハード交付金を活用し、令和7年度内の事業完了を予定していたが、予算減額の影響を受け、令和5年度時点の進捗率・完了予定年度に遅延が発生する見込み。

(R5時点)

約1,400万円分の効果発現の遅れ

事業進捗の影響	計画当初 (R2)	現況 (R4時点)
R4 予定進捗率	39%	19%
完成予定年度	R7	R8

具体的な県民生活等への影響



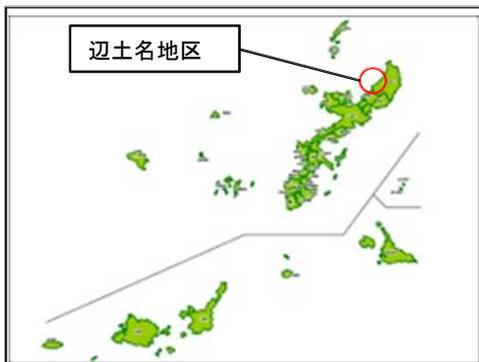
完成遅れ(R7年度→R8年度)→効果発現の遅れ(1,400万円)

# 沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (地域水産物供給基盤整備事業:辺土名地区(国頭村))

事業分野：漁港

## 【事業概要】

- 事業名
  - ・地域水産物供給基盤整備事業
- 地区名
  - ・辺土名地区(国頭村)
- 事業概要
  - ・総事業費：1,800,000千円  
(うち国費：1,620,000千円)
  - ・事業主体：沖縄県
  - ・事業期間：令和元年度  
～令和10年度
  - ・整備内容：防波堤 150m  
護岸 255m  
航路・泊地 3,420㎡  
浮棧橋 2基  
蓄養施設用地1,820㎡



## H27年度以降の予算減額の影響

ハード交付金を活用し、平成29年度からの着手を予定していたが、予算減額の影響を受け、事業採択が令和元年度へ2カ年間後倒しとなり、加えて完了予定年度に遅延が生じた。

当初事業期間：H29～R6年度  
変更事業期間：R1～R10年度  
(R5時点)  
約1億3000万円分の効果発現の遅れ

## 事業効果発現の遅延による 効果発現額の喪失

○予算減額(不足)の影響で、事業採択年度が後倒しとなり、活魚出荷調整のための蓄養施設用地等の整備の進捗に遅れが生じている。

○生簀に入らない魚は単価の低い鮮魚としての出荷となる。また、悪天候時には生簀を防波堤沖側から港内へ避難する必要があり、効率の悪い漁業活動を余儀なくされている。

完了遅れ(R6年度→R10年度)

→効果発現遅れ(1.3億円)

出荷先への安定的な供給、労働環境改善に支障が生じている。

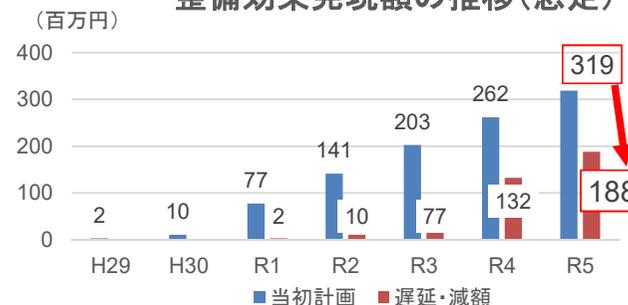
具体的な県民生活等への影響



美ら海水族館への出荷の様子

定置網漁により付加価値の高い活魚出荷や美ら海水族館等の観賞魚出荷を積極的に行っている。早急な事業実施が期待されており取り組みに遅れが生じている。

## 整備効果発現額の推移(想定)



# 沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (学校施設整備補助事業:名護高校)

事業分野：学校改築等

## 【事業概要】

- 事業名
  - ・学校施設整備補助事業 (危険改築)
- 地区名(高校名)
  - ・名護市(名護高校)
- 事業概要
  - ・総事業費：789,725千円 (うち国費：467,426千円)
  - ・事業主体：沖縄県
  - ・事業期間：令和6年度～令和7年度
  - ・整備内容：学校施設 2,250㎡



## H27年度以降の予算減額の影響

ハード交付金を活用し、名護高校危険改築工事を令和2年度完成を予定していたところ、予算の減額の影響を受け、令和4年度終了時点の進捗率・完了予定年度も遅延が発生

事業進捗の影響	計画当初 (H29)	現況 (R05時点)
事業期間	R01-R02	R06-R07
完成予定年度	R02	R07

※R05時点の進捗率は0%

## 危険改築工事先送りによる危険建物の存続

- 危険改築工事先送りにより、構造上危険な状態が継続。
- 名護高校屋内運動場は昭和57年に建築され41年が経過している。当県においては平均的に築後35年程度で改築工事を実施しているところであるが、既にこれを6年超過している状況。



具体的な県民生活等への影響

※施設の各所にコンクリートの剥離やひび割れが目立ってきており、安全性の確保が大きな課題となっている。

※学校施設は未来を担う子供達が集い、生き生きと学び、生活をする場であるとともに、地域住民にとっては生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場であり、災害時には避難場所としての役割も果たす重要な施設であるため、先送りは深刻な問題である。

構造上危険な状態にある学校の建物 (R5.4.1現在)

	学校数	棟数
高等学校	21校	39棟
特別支援学校	3校	4棟

※耐力度数(10,000点満点)が次の点数以下になった建物を構造上危険な状態にある建物という。

①高校：4,500点以下 ②特別支援学校：5,000点以下 名護高校屋内運動場：4,429点

# 沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (産業教育施設整備事業(特別装置))

事業分野：産業教育施設

## 【事業概要】

### ○事業名

・産業教育施設整備事業(特別装置)

### ○地区名

・専門学科及び総合学科を置く  
県立高等学校(26校)

### ○事業概要

・総事業費：3,404,584千円  
(うち国費：2,042,744千円)

・事業主体：沖縄県

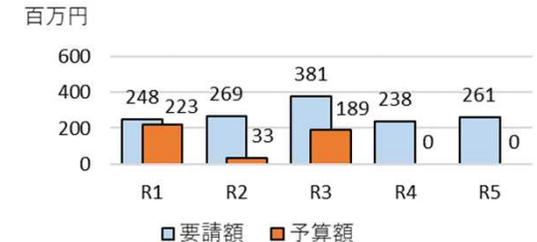
・事業期間：令和6年度  
～令和13年度

### ・事業目的：

専門学科及び総合学科等における産業教育のための実習・実験に必要な装置を整備し、必要な知識、技能等を効果的に習得させ、各分野・各地域で活躍する職業人材を育成する。

## H27年度以降予算減額の影響

ハード交付金を活用し、産業教育の実験実習に必要な装置の整備を予定していたところ、予算減額の影響を受け、先送りせざるを得ないため、授業に影響が生じ、実践的な実習ができないことによって、各分野の即戦力となるような人材の育成を行うことができない。



## 装置等の整備先送りによる主な影響

### ① 電気機器実習装置 整備の遅れ(南部工業高校)

○ 電気科の授業で使用する電気機器実習装置は導入から25年以上が経過し、機器の不具合が頻発しており、生徒の実習に支障をきたしている。

○ これ以上の修繕ができず、実習装置が使用不可能な状態となった場合、第三種電気主任技術者の認定校から外れるため、早急に整備が必要である。



### ② レトルト殺菌装置 整備の遅れ(中部農林高校)

○ 食品科学科の授業で使用するレトルト殺菌装置は導入から24年以上が経過し、老朽化・腐食が著しく、生徒の実習に支障をきたしている。



具体的な県民生活等への影響

○このままでは、授業のみならず、生徒の卒業後の就職に有利となる資格、検定の取得ができず、進路にも影響が生じる。

# 沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (沖縄水道水源開発等施設整備事業)

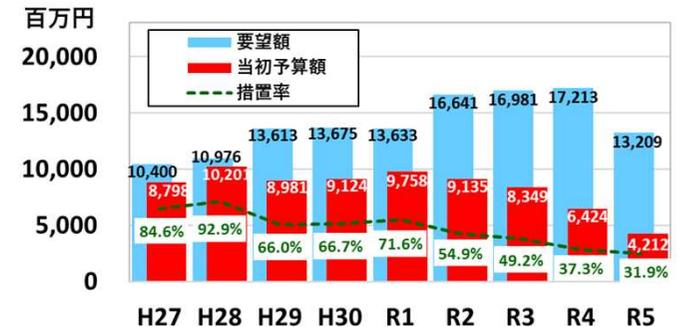
事業分野：水道

## 【事業概要】

- 事業名
  - ・沖縄県水道用水供給事業
- 地区名
  - ・本島および周辺離島8村
- 事業概要
  - ・総事業費：3,027億円  
(うち国費：2,395億円)
  - ・事業主体：沖縄県
  - ・事業期間：平成23年度  
～令和13年度

## H27年度以降の予算減額の影響

- ・老朽化施設の計画的な更新・耐震化等の水道施設の整備に遅れが生じている。
  - 北谷浄水場 R2完了→R10完了(8年遅れ)
  - 石川～上間送水管 R3完了→R8完了(5年遅れ)
  - 久志～石川導水管 R3着手→未着手
- ・北部ダム水を導水する東系列導水路トンネル(全導水量の約65%を占める基幹施設)の整備に遅れ
  - 要望額に対する予算額 R4：3割減、R5：9割減



## ○水道施設の整備遅延による大規模災害時の被害拡大（水道施設の強靱化の遅れ）

- ・水道施設の計画的な更新・耐震化の遅れにより、災害発生時に耐震性の低い施設が破損するリスクを抱えており、地震等によって基幹管路が破損した場合、県民・事業者の被害額は最大260億円（復旧までの影響日数が7日の場合）と推定される。
- ・老朽化した東系列導水路トンネルの整備を加速させるため、予算の増額が必要となっている。
  - ※令和5年度は整備の加速化に向けた工法変更や換気対策などの検討を行っている。
- ・東系列導水路トンネル工事期間中（毎年11月～1月）、北部ダムからの導水量が制限され、R3までは本島中部水源を増量して対応していたが、高濃度のPFOS等が検出されるため、R4以降は海水淡水化施設の生産水増量によって対応している。そのため、動力費等が大幅に増加（年間約5.4億円増の見込み）している。

具体的な県民生活等への影響



### 石川～上間送水管



既設管老朽化状況(漏水)



耐震管布設状況

### 東系列導水路トンネル



側壁の劣化状況



鋼板内巻工法の例